

2. 大規模土砂災害対策技術センターについて

2.1 設立の経緯

平成 23 年 9 月の台風第 12 号は、紀伊半島の広い範囲に記録的な豪雨をもたらし、3,000 箇所を超える斜面崩壊ならびに 17 箇所の河道閉塞を引き起こすとともに、和歌山県那智勝浦町では同時多発的に発生した土石流により甚大な被害が生じるなど、紀伊半島全体で 88 名の死者・行方不明者を出す大災害となった。本災害に対し、国・県・自治体等により緊急的な調査および対策工事が行われているところであるが、これまでに対応した前例の極めて少ない大規模な土砂災害であり、様々な技術的・行政的な課題が明らかとなった。

このような課題に対して対応技術の向上を図ることを目的として、国土交通省近畿地方整備局では、平成 25 年近畿地方整備局訓令第 16 号により平成 26 年 4 月 1 日に「大規模土砂災害対策技術センター」を設立し、平成 23 年に大規模な災害を経験した那智勝浦町を活動の拠点として、大規模土砂災害に対する調査研究・技術開発を行っている。

そして、上記の調査研究を効果的に進めていくとともに、土砂災害防止に関わる人材育成や地域防災力の強化、防災知識普及のための広報や諸外国に向けての技術の発信といった取り組みを積極的に推進していくため、土砂災害や対策技術に関する高度な知見を有する大学や研究機関、ならびにより住民に近いところで警戒避難等災害対応にあたっている自治体との連携を図るため、国・県・町と大学・研究機関が協定を結び、「大規模土砂災害対策研究機構」を平成 26 年度に設立した。

表 2.1.1 大規模土砂災害対策技術センター年表

平成 26 年(2014 年)4 月	近畿地方整備局に「大規模土砂災害対策技術センター」を設立 那智勝浦町を拠点
平成 26 年(2014 年)7 月	「大規模土砂災害対策研究機構」設立シンポジウムを開催
平成 28 年(2016 年)4 月	和歌山県が建設を進めた「和歌山県土砂災害啓発センター」が那智勝 浦町に完成し、「大規模土砂災害対策技術センター」も入所
平成 29 年(2017 年)9 月	『紀伊山地における大規模河道閉塞（天然ダム）対策の考え方 （案）』をとりまとめ、HP にて公開
令和 2 年(2020 年)3 月	『UAV の自律飛行による天然ダムの緊急調査及び被災状況把握に関 する手引き』をとりまとめ、HP にて公開
令和 3 年(2021 年)3 月	『60 年毎（1889 年,1953 年,2011 年）に繰り返される紀伊半島の歴史的 大規模土砂災害』をとりまとめ、HP にて公開
令和 3 年(2021 年)7 月	『UAV の自律飛行による天然ダムの緊急調査及び被災状況把握に関 する手引き』を改訂し、HP にて公開
令和 3 年(2021 年)7 月	『UAV の自律飛行による砂防関係施設の自動巡視・点検に関する手 引き』をとりまとめ、HP にて公開
令和 4 年(2022 年)9 月	「大規模土砂災害対策技術センターシンポジウム」を開催
令和 5 年(2023 年)5 月	『UAV の自律飛行による天然ダムの緊急調査及び被災状況把握に関 する手引き』を改訂し、HP にて公開
令和 5 年(2023 年)5 月	『UAV の自律飛行による砂防関係施設の自動巡視・点検に関する手 引き』を改訂し、HP にて公開



写真 2.1.1 大規模土砂災害対策技術センター（和歌山県土砂災害啓発センター内に入所）

2.2 大規模土砂災害対策技術センターの取り組み

大規模土砂災害対策技術センターとしての取り組みとしては大きく以下の 4 つの項目がある。これらの取り組みを通じて、深層崩壊発生メカニズムの解明や警戒避難体制の向上、危機管理から復興までの対応技術の開発など、地域に密着した大規模土砂災害への対応策の検討を進めている。

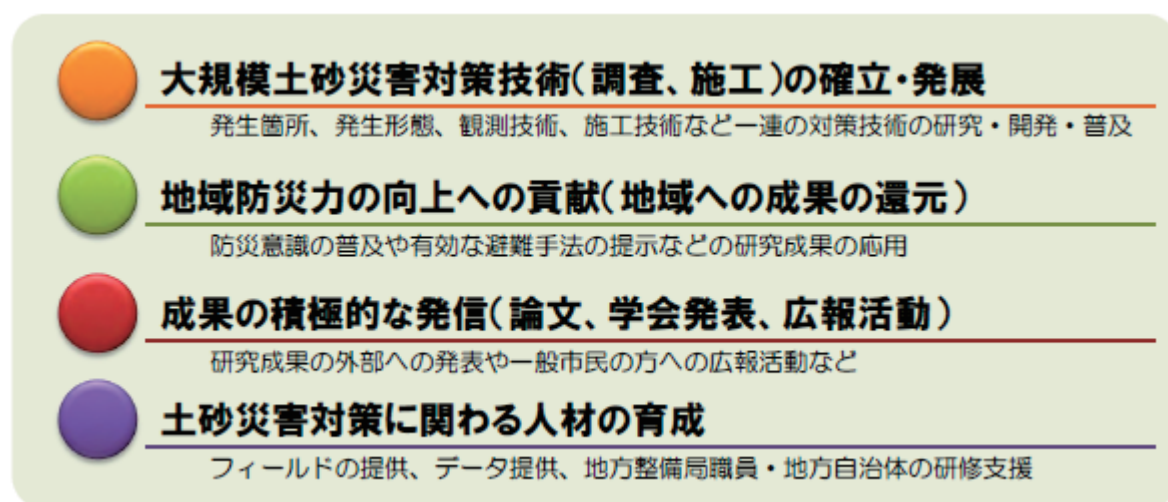


図 2.1.1 大規模土砂災害対策技術センターの取り組み